

横福指 第 277 号
平成 25 年（2013 年）2 月 14 日

各障害者グループホーム・ケアホーム 管理者 様

横須賀市福祉部長
(公印省略)

障害者グループホーム・ケアホームにおける防火安全体制の徹底及び
点検について

日頃より本市福祉行政にご協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、平成 25 年 2 月 10 日、新潟県新潟市の障害者グループホームにおいて、火災の発生により入所者が死傷するという痛ましい事故が発生しました。また、2 月 8 日には、長崎県長崎市の認知症高齢者グループホームでも火災が発生し、多くの方が亡くなりました。

長崎市の火災事故を受け、本市消防局から平成 25 年 2 月 12 日付「グループホーム等社会福祉施設における防火安全対策の徹底について」により、貴施設における防火安全対策の徹底をお願いしているところですが、障害者グループホーム・ケアホームを所管するものとして、あらためて、貴施設において、防火体制及び万一火災が発生した場合の消火・避難・通報体制の確保等について再確認をしていただき、防火安全対策に万全を期すようお願いするものです。

また、「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」（平成 18 年厚生労働省令第 171 号。以下「運営基準」という。）に定める非常災害対策に係る各項目の実施状況等について、下記に留意の上、点検を行うようお願いいたします。

記

1. 非常災害対策の適切な実施

グループホーム、ケアホームを運営する事業者は、運営基準第 154 条及び第 213 条において準用する第 70 条の定める非常災害対策について、同条に定める事項の実施状況について、点検を行ってください。

点検の結果、適切な対応が取られていない場合には、速やかな対応を講じてください。

【点検事項】

- ① 非常災害に関する具体的計画の策定状況
- ② 非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制の構築状況
- ③ ①及び②の事項の定期的な従業者に対する周知状況
- ④ 定期的な避難訓練の実施状況

2. 地域住民等との連携

運営基準第154条及び第213条において準用する第70条第1項に定める関係機関への通報及び連絡体制の整備に当たって、策定された非常災害に関する具体的計画等をより効果的なものとするためには、日頃から消防団や近隣住民との連携を図ることが極めて重要であり、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえるような体制作りに努めてください。

点検の結果、適切な対応が取られていない場合には、速やかな対応を講じてください。

【点検事項】

○ 消防団や近隣住民との連携状況

3. 消防法その他の法令等に規定された設備の確実な設置

運営基準第154条及び第213条において準用する第70条第1項に定める消火設備の設置状況について点検を行ってください。

点検の結果、適切な対応が取られていない場合には、速やかな対応を講じてください。

なお、消防法施行令（昭和36年政令第37号）において、設置義務がかからないグループホーム・ケアホームの消防用設備の設置については、利用者の安全確保の徹底を図る観点から、消防用設備の設置に努めるようにしてください。消防用設備の設置については、一定の条件を満たす場合に設置費用を助成する制度があります。詳細については、市の障害福祉課にお問い合わせください。

【点検事項】

○ 消防法その他法令等に規定された設備の設置状況

事務担当は、横須賀市福祉部指導監査課 指導監査第1係

電 話 046 - 822 - 8411

F A X 046 - 827 - 0566

E mail: shi dokansa@city.yokosuka.kanagawa.jp

(参考)

◎ 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(抄)
(平成十八年厚生労働省令第百七十一号)

(非常災害対策)

第七十条 指定療養介護事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しなければならない。

2 指定療養介護事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

(準用)

第百五十四条 第九条、第十一条、第十二条、第十四条から第十七条まで、第二十条、第二十三条、第二十八条、第三十六条から第四十一条まで、第五十三条の二、第五十八条、第六十条、第六十六条、第七十条、第七十三条から第七十五条まで、第八十八条、第九十条及び第九十二条の規定は、指定共同生活介護の事業について準用する。(後略)

(準用)

第二百十三条 第九条、第十一条、第十二条、第十四条から第十七条まで、第二十条、第二十三条、第二十八条、第三十六条から第四十一条まで、第五十三条の二、第五十八条、第六十条、第六十六条、第七十条、第七十三条から第七十五条まで、第八十八条、第九十条、第九十二条、第百四十一条から第百四十六条まで、第百四十八条、第百四十九条及び第百五十一条から第百五十三条までの規定は、指定共同生活援助の事業について準用する。(後略)

◎ 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について(抄)(平成18年12月6日障発第1206001号)

第四 療養介護

3 運営に関する基準

(19) 非常災害対策(基準第70条)

- ① 非常災害に際して必要な諸設備の整備や具体的計画の策定、関係機関への通報及び連携体制の整備、避難、救出訓練の実施等その対策に万全を期さなければならないこととしたものである。
- ② 「消火設備その他の非常災害に際して必要な設備」とは、消防法(昭和23年法律第186号)その他法令等に規定された設備を指しており、それらの設備を確実に設置しなければならない。

- ③ 「非常災害に関する具体的計画」とは、消防法施行規則(昭和 36 年自治省令第 6 号)第 3 条に規定する消防計画(これに準ずる計画を含む。)及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいう。この場合、消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第 8 条の規定に基づき定められる者に行わせるものとする。
- ④ 「関係機関への通報及び連携体制の整備」とは、火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう職員に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえよう体制作りを求めることとしたものである。

第八 共同生活介護

3 運営に関する基準

(13) 準用(基準第 154 条)

基準第 9 条、第 11 条、第 12 条、第 14 条から第 17 条まで、第 20 条、第 23 条、第 28 条、第 36 条から第 41 条まで、第 53 条の 2、第 58 条、第 60 条、第 66 条、第 70 条、第 73 条から第 75 条まで、第 88 条、第 90 条及び第 92 条の規定は、指定共同生活介護の事業について準用されるものであることから、第三の 3 の(1)、(3)(②を除く。)、(4)、(6)、(7)、(10)、(13)、(17)及び(24)から(28)まで並びに第四の 3 の(2)、(7)、(9)、(15)、(19)及び(21)から(23)まで並びに第五の 3 の(7)及び(9)を参照されたい。

第十四 共同生活援助

3 運営に関する基準

(3) 準用(基準第 213 条)

基準第 9 条、第 11 条、第 12 条、第 14 条から第 17 条まで、第 20 条、第 23 条、第 28 条、第 36 条から第 41 条まで、第 53 条の 2、第 58 条、第 60 条、第 66 条、第 70 条、第 73 条から第 75 条まで、第 88 条、第 90 条、第 92 条、第 141 条から第 146 条まで、第 148 条、第 149 条及び第 151 条から第 153 条までの規定は、指定共同生活援助の事業について準用されるものであることから、第三の 3 の(1)、(3)(②を除く。)、(4)、(6)、(7)、(10)、(13)、(17)及び(24)から(28)まで並びに第四の 3 の(2)、(7)、(9)、(15)、(19)及び(21)から(23)まで並びに第五の 3 の(7)及び(9)並びに第八の 3 の(1)から(5)まで、(7)、(8)、(10)から(12)までを参照されたい。